

半期報告書

(第9期中)

自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日

ディップ株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

(941655)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月18日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	ディップ株式会社
【英訳名】	DIP corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 英揮
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼マーケティング室長 朝倉 孝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼マーケティング室長 朝倉 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 7 期中	第 8 期中	第 9 期中	第 7 期	第 8 期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高（千円）	—	—	2,204,540	—	3,086,646
経常利益（千円）	—	—	237,420	—	417,012
中間（当期）純利益（千円）	—	—	156,574	—	218,254
純資産額（千円）	—	—	3,309,544	—	2,983,714
総資産額（千円）	—	—	3,849,030	—	3,515,190
1株当たり純資産額（円）	—	—	25,065.09	—	24,311.60
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	1,258.24	—	1,820.03
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	1,178.89	—	1,679.42
自己資本比率（％）	—	—	86.0	—	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	70,332	—	303,393
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△171,456	—	△435,753
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	167,580	—	1,835,524
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	—	2,104,162	—	2,037,706
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	— （—）	— （—）	293 （40）	— （—）	183 （23）

（注） 1．第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2．売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 7 期中	第 8 期中	第 9 期中	第 7 期	第 8 期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高（千円）	742,825	1,369,037	2,156,966	1,805,902	3,077,085
経常利益（千円）	100,394	253,583	276,537	338,783	455,211
中間（当期）純利益（千円）	54,757	126,386	193,753	184,465	250,607
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	295,000	977,700	1,071,490	297,700	987,700
発行済株式総数（株）	11,170	24,400	132,040	22,400	122,730
純資産額（千円）	493,329	2,595,583	3,100,026	628,966	2,737,016
総資産額（千円）	646,844	2,959,343	3,626,373	966,150	3,259,054
1株当たり純資産額（円）	44,165.57	106,376.37	—	28,078.86	22,301.48
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	4,902.21	5,388.69	—	8,248.09	2,089.82
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	4,957.68	—	—	1,928.37
1株当たり中間（年間）配当額金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	76.3	87.7	85.5	65.1	84.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	61,627	134,435	—	259,373	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△99,745	△194,131	—	△187,459	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△4,245	1,837,669	—	△3,463	—
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	208,955	2,097,742	—	319,770	—
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （名）	66 (9)	111 (24)	286 (30)	64 (11)	179 (21)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第7期中及び第7期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、新株引受権残高がありますが、当該期間については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第9期中の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
4. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、第7期中より第8期中までは関連会社を有していないため、また、第8期以降は連結財務諸表の作成をしておりますので、記載しておりません。
5. 当社は、平成15年10月22日付をもって1株を2株に、また平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。

回次	第7期中	第8期中	第7期
会計期間	自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日
1株当たり純資(当期)産額(円)	4,416.57	21,275.28	5,615.77
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	490.22	1,077.73	1,649.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	991.54	—
1株当たり中間配当額(円)	—	—	—

6. 第8期以降のキャッシュ・フローに係る各指標につきましては、第8期より連結財務諸表の作成をしておりますので、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、新たな事業戦略として株式会社プロフェッショナルバンクとの共同出資により女性をメインターゲットとした人材紹介会社「株式会社なでしこキャリア」を平成17年6月に設立し、9月に人材紹介業の免許を取得し事業を開始いたしました。

3【関係会社の状況】

(1) 新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱なでしこキャリア	東京都千代田区	50	人材紹介 事業	50.0	役員の兼任 2名

(注) 有価証券届出書、有価証券報告書とも、提出していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
はたらこねっと	46 (1)
バイトルドットコム	85 (2)
人事ねっと	1
ジョブエンジン	56 (10)
全社 (共通)	105 (27)
合計	293 (40)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. ()内は派遣社員及び臨時雇用社員であり、当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 全社 (共通) は、営業間接部門と、総務及び経理等の管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数 (人)	286 (30)
----------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. ()内は派遣社員及び臨時雇用社員であり、当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 従業員が当中間会計期間に107名増加しておりますが、事業拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間との対比の記載はしておりません。

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジアやアメリカ経済の好調さに牽引され製造業を中心に堅調に推移し、また各社の企業努力により企業収益の改善や、設備投資ならびに個人消費の緩やかな増加、また雇用情勢も改善に広がりが見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調にあるものの、他方、公共投資は前期に引き続き低調に推移し、また、原油価格の高騰や、為替変動などの不透明な要因も見られるなど、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は前連結会計年度に引続き、インターネットによる求人広告市場の拡大を受けて、着実に成長しております。当社では、4月に発表いたしました中期経営計画「DIP Challenge 3」を目標に掲げ、6月からは女優の小雪さんをイメージキャラクターとしてブランドの更なる浸透を図ると共に、インターネット・モバイル広告と雑誌広告や電車・バスなどの交通広告等の非インターネット広告の展開を行うなど積極的なブランディング活動を展開致しました。また、既存事業の更なる成長のために、雇用形態に関わらず求人情報を検索できる総合求人ポータルサイト「Dip Jobs(ディップジョブズ)」を6月に立ち上げました。これにより「はたらこねっと」「バイトルドットコム」「ジョブエンジン」の認知度の更なる向上を目指して参りました。「バイトルドットコム」におきましては、そのユーザビリティの評価として、インターネットサービスの調査会社であるゴメス社の調査結果において4月にはPC版にて、5月には携帯版のアルバイト情報サイトランキングにて1位を飾りました。また、4月より施行された個人情報保護法に対しては、個人情報保護に対する当社の取り組みとその経験を社外に伝える為に当社の取引先企業向けに個人情報保護に関するセミナーを実施し、100社を超える会社にご参加頂くことができました。

一方、新たな事業戦略として株式会社プロフェッショナルバンクとの共同出資により女性をメインターゲットとした人材紹介会社、「株式会社なでしこキャリア」を平成17年6月に設立し、9月に人材紹介業の免許を取得し事業を開始いたしました。

現在、当社は、インターネット求人広告市場の大きな成長に対応し、より大きな市場シェアを獲得すべく先行投資的な観点からも営業人員の大量採用を積極的に進めており、従業員数は当中間連結会計期間末において293人(連結子会社の人員数7人を含む)となり前年同期比182人増と大幅に増加しておりますが、これら大量採用した営業人員が売上に本格貢献するまでには一定の期間を要するため、現時点での収益貢献は限定的となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,204,540千円、経常利益は237,420千円、中間純利益は156,574千円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りであります。

① はたらこねっと

当社の主力部門である「はたらこねっと」部門は、6月に起用したイメージキャラクターの女優の小雪さんのプロモーションによる認知度の向上と、今年の1月にスタート致しました紹介予定派遣サイト「はたらこ紹介予定派遣」が堅調に推移したこと、既存クライアントへのオプション販売が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は947,473千円となりました。また、契約社数は平成17年8月末において463社であります。

② バイトルドットコム

「バイトルドットコム」は、携帯端末(モバイル)での利用者が大幅に増加したことと、インターネットサービスの調査会社であるゴメス社の調査結果において4月にはPC版にて、5月には携帯版にて、それぞれアルバイト情報サイトランキングで1位を飾ったこと、また6月に起用したイメージキャラクターの女優の小雪さんのプロモーションによる認知度の向上等により、当社における収益の柱として堅調に成長いたしました。その結果「バイトルドットコム」部門の当中間連結会計期間の売上高は1,049,752千円となりました。また、契約社数は平成17年8月末において914社であります。

③ 人事ねっと

当社の「人事ねっと」部門の当中間連結会計期間の売上高は905千円となりました。人材エージェントのための営業支援サービスである同事業は人員採用が困難になりつつある雇用情勢下においてはニーズが限定的であり経営資源の投下を控えております。

④ ジョブエンジン

当社の「ジョブエンジン」部門は昨年10月より展開し約1年が経過しております。開設当初より積極的に行って参りました人材投入や広告宣伝活動といった先行投資が徐々に実を結びつつあり、大手企業との長期契約も徐々に増えております。また、2月より開始しました転職エージェント向けサイト「ジョブエンジン・エージェント」も加わり、また6月に起用したイメージキャラクターの女優の小雪さんのプロモーションによる認知度の向上などにより、着実な成長を遂げております。この結果、当中間連結会計期間の「ジョブエンジン」部門の売上高は206,408千円となりました。また、契約社数は平成17年8月末において「ジョブエンジン」108社、「ジョブエンジン・エージェント」47社であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,104,162千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は70,332千円となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益が272,322千円となったものの、法人税等の支払額が158,667千円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は171,456千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出68,179千円及び無形固定資産の取得による支出60,446千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は167,580千円となりました。これは、新株引受権の行使に伴う株式の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、インターネットを利用した求人求職情報掲載料の売上であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
はたらこねっと	947,473	—
バイトルドットコム	1,049,752	—
人事ねっと	905	—
ジョブエンジン	206,408	—
計	2,204,540	—

(注) 1. 上記販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
				建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他
ディップ㈱	本社 (東京都港区)	はたらこねっと バイトルドットコム 人事ねっと ジョブエンジン 全社共通	統括業務施設	29,154	28,291	77,630	271
ディップ㈱	大阪支社 (大阪市北区)	はたらこねっと バイトルドットコム 人事ねっと ジョブエンジン	営業支社	2,544	5,906	—	—
ディップ㈱	横浜支社 (横浜市西区)	バイトルドットコム	営業支社	4,516	3,754	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額は含んでおりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
				建物	工具器具 備品	ソフト ウェア	その他
㈱イーエンジン	本社 (東京都港区)	ジョブエンジン	開発設備等	—	—	560	—

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	426,800
計	426,800

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月18日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	132,040	132,270	株式会社東京証券取引所 （マザーズ）	—
計	132,040	132,270	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成17年11月1日からこの半期報告書提出日までの、新株予約権及び新株引受権の権利行使により発行された株式は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成15年8月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	100	77
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株(注)1、3	770
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 20,000円 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成25年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,000円 (注)3 資本組入額 10,000円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権付与契約により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を調整します(1円未満の端数切り上げ)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されます(1株未満の端数は切り上げ)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 平成15年10月6日開催の取締役会決議により平成15年10月22日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成15年10月22日付をもって1株を2株に分割しております。また、平成16年7月14日開催の取締役会決議により平成16年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

② 平成17年5月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,254	1,171
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,254株(注)1	1,171
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき 304,000円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 304,000円 資本組入額 152,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議及び新株予約権付与契約により決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を調整します(1円未満の端数切り上げ)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されます(1株未満の端数は切り上げ)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行した新株引受権付社債は、次の通りであります。

平成14年2月22日臨時株主総会決議

第1回無担保社債（新株引受権付） （平成14年2月27日発行）	中間会計期間末現在 （平成17年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年10月31日）
新株引受権の残高（円）	7,020,000	7,020,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格 （円）	1株につき 18,000 （注）2	同左
資本組入額（円）	1株につき 9,000 （注）2	同左

（注）1. ワラント行使の制限について

当該ワラントの権利行使につきましては、当社株式の上場の日から1年を経過するまでの間は、本件ワラントの全部又は一部の権利行使及び譲渡、担保権の設定、その他一切の処分をしないものとし、その趣旨を担保するため、本件ワラントを当社に寄託し、当社株式の上場の日から1年を経過するまでの間は、その返還を請求しないものとする旨の確約をしております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会決議により平成15年10月22日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成15年10月22日付をもって1株を2株に分割しております。また、平成16年7月14日開催の取締役会決議により平成16年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成16年10月20日付をもって1株を5株に分割しております。これに伴い、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

（3）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年6月30日（注）1	550	123,280	4,950	992,650	5,049	1,413,601
平成17年7月31日（注）2	8,760	132,040	78,840	1,071,490	80,416	1,494,018

（注）1. 第1回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使

発行価格 18,000円
資本組入額 9,000円
行使者 星野克美、坂井幸治

2. 第1回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の権利行使

発行価格 18,000円
資本組入額 9,000円
行使者 富田英揮、喜籐憲一、ダリル・ブラッドレー、山田収

(4) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富田英揮	港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー32F ディップ株式会社気付	66,560	50.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,608	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,441	2.6
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,983	1.5
ビービーエイチ ルクス フィ デリティ ファンズ ジャパン スモラーカンパニーズ 常任代理人 株式会社東京三 菱銀行	37, RUE NOTRE-DAMW, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,876	1.4
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385067 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,629	1.2
パークレイズ バンクービー エルシー パークレイズ キャ ピタル セキュリティーズ エ スビーエルビービーアカウン ト 常任代理人 スタンダード チャータード銀行 ジェーピーエムシービー ユーエスエー レジデンス ペ ンション ジャスデック レン ド 385051 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階) 270 PARK AVENUE NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7) P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,072 996 889	0.8 0.8 0.7
掛川 操	長野県小諸市久保1745	733	0.6
計	—	83,787	63.5

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,038	132,038	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	132,040	—	—
総株主の議決権	—	132,038	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2	—	2	0.0
計	—	2	—	2	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	236,000	325,000	313,000	320,000	354,000	289,000
最低（円）	200,000	203,000	258,000	268,000	283,000	233,000

（注） 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括第1本部長 兼はたらこねっと営業部長	営業統括本部長 兼はたらこねっと営業部長	岩田 和久	平成17年10月1日
取締役	経営監理本部長 兼マーケティング室長	経営監理本部長	朝倉 孝之	平成17年8月15日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)	※1						
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2, 104, 162			2, 037, 706	
2. 受取手形及び売掛金			564, 099			484, 551	
3. その他			163, 684			88, 946	
貸倒引当金			△5, 444			△5, 125	
流動資産合計			2, 826, 501	73. 4		2, 606, 080	74. 1
II 固定資産							
1. 有形固定資産			222, 789			163, 793	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			236, 678			194, 477	
(2) 連結調整勘定			232, 650			260, 568	
(3) その他			5, 538	474, 867		15, 632	470, 678
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金			267, 098			255, 518	
(2) その他			60, 668			22, 014	
貸倒引当金			△2, 895	324, 871		△2, 895	274, 638
固定資産合計			1, 022, 528	26. 6		909, 110	
資産合計			3, 849, 030	100. 0		3, 515, 190	

		当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			21,608		12,934	
2. 未払法人税等			146,625		180,157	
3. 賞与引当金			69,992		48,665	
4. その他			299,559		278,777	
流動負債合計			537,785	14.0	520,534	14.8
II 固定負債						
1. 預り保証金			1,700		10,941	
固定負債合計			1,700	0.0	10,941	0.3
負債合計			539,485	14.0	531,476	15.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金			1,071,490	27.8	987,700	28.1
II 資本剰余金			1,773,069	46.1	1,687,603	48.0
III 利益剰余金			465,445	12.1	308,870	8.8
IV 自己株式			△460	△0.0	△460	△0.0
資本合計			3,309,544	86.0	2,983,714	84.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			3,849,030	100.0	3,515,190	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		2, 204, 540	100. 0		3, 086, 646	100. 0
II 売上原価			161, 558	7. 3		264, 728	8. 6
売上総利益			2, 042, 982	92. 7		2, 821, 918	91. 4
III 販売費及び一般管理費			1, 807, 341	82. 0		2, 378, 960	77. 1
営業利益			235, 640	10. 7		442, 958	14. 3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10			16		
2. 受取配当金		3			17		
3. その他		3, 224	3, 238	0. 2	2, 919	2, 953	0. 1
V 営業外費用							
1. 支払利息		123			39		
2. 持分法による投資損失		1, 027			—		
3. 公開準備費用		—			14, 428		
4. 新株発行費		—			11, 898		
5. その他		306	1, 457	0. 1	2, 532	28, 898	0. 9
経常利益			237, 420	10. 8		417, 012	13. 5
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			1, 913		
2. 貸倒引当金戻入益		—			65		
3. 訴訟和解金		34, 902	34, 902	1. 6	—	1, 978	0. 1
税金等調整前中間（当期）純利益			272, 322	12. 4		418, 990	13. 6
法人税、住民税及び事業税		126, 563			222, 716		
法人税等調整額		△10, 815	115, 747	5. 3	△21, 979	200, 736	6. 5
中間（当期）純利益			156, 574	7. 1		218, 254	7. 1

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,687,603		239,763
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		—		1,160,000	
2. 新株引受権の行使による新株の発行		85,465		—	
3. 株式交換による新株式の発行		—	85,465	287,840	1,447,840
III 資本剰余金中間期末（期末）残高			1,773,069		1,687,603
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			308,870		90,616
II 利益剰余金増加高					
1. 中間（当期）純利益		156,574	156,574	218,254	218,254
III 利益剰余金中間期末（期末）残高			465,445		308,870

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		272,322	418,990
減価償却費		55,911	76,558
連結調整勘定償却額		27,918	18,482
貸倒引当金の増加額		319	2,163
賞与引当金の増加額		21,327	37,614
受取利息及び受取配当金		△13	△33
支払利息		123	39
訴訟和解金		△34,902	—
持分法による投資損失		1,027	—
売上債権の増加額		△71,365	△187,985
仕入債務の増減額 (△: 減少)		3,477	△11,445
その他営業債権の増加額		△69,540	△20,776
その他営業債務の増加額		36,108	124,200
その他		△13,603	13,497
小計		229,109	471,305
利息及び配当金の受取額		13	33
利息の支払額		△123	△32
法人税等の支払額		△158,667	△167,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,332	303,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		2,435	—
関係会社株式の取得による支出		△25,000	—
有形固定資産の取得による支出		△68,179	△148,810
無形固定資産の取得による支出		△60,446	△124,088
長期前払費用の取得による支出		△1,300	—
敷金・保証金の払込みによる支出		△18,068	△162,922
敷金・保証金の払戻しによる収入		261	2,500
その他		△1,157	△2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		△171,456	△435,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		—	△4,016
新株発行による収入		167,580	1,840,000
自己株式の取得による支出		—	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,580	1,835,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		66,455	1,703,163
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,037,706	319,770
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		—	14,772
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		2,104,162	2,037,706

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社イー・エンジン	連結子会社の数 1社 株式会社イー・エンジン（旧社名：求人情報サービス株式会社） なお、株式会社イー・エンジンは、株式交換により平成16年10月1日をもって当社の完全子会社となり、平成16年11月15日付けにて、社名変更を行っております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社なでしこキャリア 株式会社なでしこキャリアは、平成17年6月の設立に伴い、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となりました。 (2) 持分法適用会社の中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係わる中間財務諸表を使用しております。	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の株式会社イー・エンジンの中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日と異なっております。 中間連結財務諸表の作成においては、当該会社の中間会計期間に係わる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の株式会社イー・エンジンの決算日は1月31日であり、連結決算日と異なっております。 連結財務諸表の作成においては、支配獲得日以降、同社の決算日までの4ヶ月間の財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品・・・最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 機械装置及び車両運搬具 2年 工具器具及び備品 3～10年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間負担額を計上しております。 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

当中間連結会計期間
(自 平成17年 3 月 1 日
至 平成17年 8 月31日)

(外形標準課税について)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法については実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費に含まれる法人事業税の付加価値割及び資本割は 10,273千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,872千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,956千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目	※1 販売費及び一般管理費の主要項目
給与手当 417,800千円	給与手当 434,641千円
広告宣伝費 508,593千円	広告宣伝費 871,532千円
賞与引当金繰入 68,606千円	賞与引当金繰入 46,716千円
貸倒引当金繰入 319千円	貸倒引当金繰入 2,228千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,104,162千円	現金及び預金勘定 2,037,706千円
現金及び現金同等物 2,104,162千円	現金及び現金同等物 2,037,706千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>59,010</td><td>19,621</td><td>39,388</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1,252</td><td>234</td><td>1,017</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>60,262</td><td>19,856</td><td>40,406</td></tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	59,010	19,621	39,388	ソフトウェア	1,252	234	1,017	合計	60,262	19,856	40,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>48,002</td><td>11,497</td><td>36,504</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1,252</td><td>78</td><td>1,174</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>49,254</td><td>11,575</td><td>37,678</td></tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	48,002	11,497	36,504	ソフトウェア	1,252	78	1,174	合計	49,254	11,575	37,678
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																
工具器具及び備品	59,010	19,621	39,388																																
ソフトウェア	1,252	234	1,017																																
合計	60,262	19,856	40,406																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
工具器具及び備品	48,002	11,497	36,504																																
ソフトウェア	1,252	78	1,174																																
合計	49,254	11,575	37,678																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																		
1 年内	17,449千円																																		
1 年超	23,776千円																																		
合計	41,226千円																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																		
支払リース料	8,645千円																																		
減価償却費相当額	8,280千円																																		
支払利息相当額	696千円																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																		
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成17年 8 月31日）

時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	23,972

前連結会計年度末（平成17年 2 月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末（平成17年 8 月31日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年 2 月28日）

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	はたらこ ねっと (千円)	バイトル ドットコム (千円)	人事ねっと (千円)	ジョブ エンジン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	947,473	1,049,752	905	206,408	2,204,540	—	2,204,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	947,473	1,049,752	905	206,408	2,204,540	—	2,204,540
営業費用	376,126	722,437	10,928	430,330	1,539,821	429,078	1,968,900
営業利益又は営業損失（△）	571,346	327,315	△10,022	△223,921	664,718	△429,078	235,640

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

- (1) はたらこねっと・・・人材派遣業務の求人情報サイト
- (2) バイトルドットコム・・・アルバイトの求人情報サイト
- (3) 人事ねっと・・・人材エージェントと求人企業のマッチングサイト
- (4) ジョブエンジン・・・検索エンジン型の総合転職支援サイト

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は429,078千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	はたらこ ねっと (千円)	バイトル ドットコム (千円)	人事ねっと (千円)	ジョブ エンジン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,685,107	1,364,479	2,350	34,709	3,086,646	—	3,086,646
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,685,107	1,364,479	2,350	34,709	3,086,646	—	3,086,646
営業費用	728,272	1,296,846	25,490	166,327	2,216,936	426,752	2,643,688
営業利益又は営業損失（△）	956,835	67,632	△23,140	△131,618	869,710	△426,752	442,958

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

- (1) はたらこねっと・・・人材派遣業務の求人情報サイト
- (2) バイトルドットコム・・・アルバイトの求人情報サイト
- (3) 人事ねっと・・・人材エージェントと求人企業のマッチングサイト
- (4) ジョブエンジン・・・検索エンジン型の総合転職支援サイト

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は426,752千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	25,065円09銭	1株当たり純資産額	24,311円60銭
1株当たり中間純利益金額	1,258円24銭	1株当たり当期純利益金額	1,820円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,178円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,679円42銭
		平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	156,574	218,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	156,574	218,254
期中平均株式数(株)	124,440	119,918
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,376	10,040
(うち新株引受権)	(7,452)	(9,107)
(うち新株予約権)	(924)	(932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回定時株主総会で決議され、平成17年6月17日開催の取締役会にて付与された新株予約権の行使により発行すべき株式数 1,171株 なお、詳細については、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、②」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,097,742		2,019,122		2,032,256	
2. 売掛金		274,367		544,431		475,045	
3. たな卸資産		2,168		6,401		2,111	
4. 前払費用		111,556		111,331		39,105	
5. その他		17,340		46,865		49,026	
貸倒引当金		△3,172		△5,444		△5,125	
流動資産合計		2,500,003	84.5	2,722,708	75.1	2,592,419	79.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	93,927		222,618		163,575	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		151,019		239,108		194,477	
(2) その他		1,011		7,420		15,307	
無形固定資産合計		152,031		246,528		209,784	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金		190,033		267,098		255,518	
(2) その他		26,306		170,315		40,651	
貸倒引当金		△2,960		△2,895		△2,895	
投資その他の資産 合計		213,380		434,518		293,275	
固定資産合計		459,339	15.5	903,665	24.9	666,634	20.5
資産合計		2,959,343	100.0	3,626,373	100.0	3,259,054	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		10,939		20,028		12,934	
2. 一年以内返済予定 の長期借入金		1,685		—		—	
3. 未払金		120,661		154,144		152,126	
4. 賞与引当金		17,138		68,950		48,665	
5. その他	※2	213,336		281,524		297,370	
流動負債合計		363,760	12.3	524,647	14.5	511,096	15.7
II 固定負債							
1. 預り保証金		—		1,700		10,941	
固定負債合計		—	—	1,700	0.0	10,941	0.3
負債合計		363,760	12.3	526,347	14.5	522,038	16.0

		前中間会計期間末 (平成16年8月31日)			当中間会計期間末 (平成17年8月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			977,700	33.0		1,071,490	29.5		987,700	30.3
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		1,399,763			1,494,018			1,408,552		
資本剰余金合計			1,399,763	47.4		1,494,018	41.2		1,408,552	43.2
III 利益剰余金										
1. 中間 (当期) 未処分利益		217,002			534,977			341,223		
利益剰余金合計			217,002	7.3		534,977	14.8		341,223	10.5
IV その他有価証券評価差額金			1,117	0.0		—	—		—	—
V 自己株式			—	—		△460	△0.0		△460	△0.0
資本合計			2,595,583	87.7		3,100,026	85.5		2,737,016	84.0
負債及び資本合計			2,959,343	100.0		3,626,373	100.0		3,259,054	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※ 2 ※ 3		1,369,037	100.0		2,156,966	100.0		3,077,085	100.0	
II 売上原価			144,647	10.6		137,771	6.4		264,256	8.6	
売上総利益			1,224,389	89.4		2,019,194	93.6		2,812,829	91.4	
III 販売費及び一般管理費			944,711	69.0		1,750,189	81.1		2,334,133	75.9	
営業利益			279,678	20.4		269,004	12.5		478,695	15.5	
IV 営業外収益			685	0.0		7,962	0.3		5,414	0.2	
V 営業外費用			26,779	1.9		429	0.0		28,898	0.9	
経常利益			253,583	18.5		276,537	12.8		455,211	14.8	
VI 特別利益			—	—		34,902	1.6		1,978	0.1	
税引前中間（当期）純利益			253,583	18.5		311,439	14.4		457,189	14.9	
法人税、住民税及び事業税			130,000			126,473			226,571		
法人税等調整額			△2,802	127,197	9.3	△8,787	117,685	5.4	△19,989	206,582	6.8
中間（当期）純利益				126,386	9.2		193,753	9.0		250,607	8.1
前期繰越利益				90,616			341,223			90,616	
中間（当期）未処分利益				217,002			534,977			341,223	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		253,583
減価償却費		32,051
長期前払費用償却		319
貸倒引当金の増加額		275
賞与引当金の増加額		6,087
受取利息及び受取配当金		△19
支払利息		30
売上債権の減少額		30,886
仕入債務の減少額		△20,742
その他営業債権の増加額		△81,715
その他営業債務の増加額		26,718
未払消費税等の減少額		△1,415
その他		129
小計		246,189
利息及び配当金の受取額		19
利息の支払額		△33
法人税等の支払額		△111,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△60,022
無形固定資産の取得による支出		△38,676
敷金・保証金の取得による支出		△96,792
敷金・保証金の払戻しによる収入		2,500
その他		△1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△194,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△2,331
新株発行による収入		1,840,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,837,669
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,777,972
VI 現金及び現金同等物の期首残高		319,770
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		2,097,742

(注) 当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書及び前事業年度のキャッシュ・フロー計算書につきましては、中間連結財務諸表において中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を開示しているため、記載しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は部分資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～18年 車両及び運搬具 2年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては社内に おける利用可能期間（5年）に基づいて おります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理してありま す。	3. 繰延資産の処理方法 _____	3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理してありま す。
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失 に備えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を勘案 して回収不能見込額を計上してありま す。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給 見込額のうち当中間会計期間負担額を計 上しております。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給 見込額のうち当事業年度負担額を計上し ております。

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5. リース取引の処理方法 同左	5. リース取引の処理方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____	6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法については実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。 当中間会計期間の販売費及び一般管理費に含まれる法人事業税の付加価値割及び資本割は 10,273千円であります。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,784千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,797千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 50,929千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に表示して おります。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5千円 受取配当金 13千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 360千円 受取配当金 3千円 業務委託料 4,307千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 16千円 受取配当金 17千円 業務委託料 3,287千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 30千円 公開準備費用 14,428千円 新株発行費 9,788千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 123千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 39千円 公開準備費用 14,428千円 新株発行費 11,898千円
※3. —————	※3. 特別利益の主要項目 訴訟和解金 34,902千円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,913千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 11,844千円 無形固定資産 20,206千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 22,868千円 無形固定資産 33,061千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 31,998千円 無形固定資産 44,524千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (単位：千円) 現金及び預金勘定 2,097,742 現金及び現金同等物 2,097,742	—————	—————

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	25,201	5,590	19,611	工具器具及び備品	45,401	17,708	27,693	工具器具及び備品	38,534	10,906	27,628
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 7,208千円 1 年超 12,673千円 合計 19,881千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 13,919千円 1 年超 14,340千円 合計 28,259千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 11,692千円 1 年超 16,381千円 合計 28,073千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,597千円 減価償却費相当額 3,361千円 支払利息相当額 385千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,204千円 減価償却費相当額 6,802千円 支払利息相当額 523千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,254千円 減価償却費相当額 8,676千円 支払利息相当額 902千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と、リース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	541	2, 420	1, 878
合計	541	2, 420	1, 878

当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年 2 月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年 8 月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)

中間連結財務諸表に記載しております。

前事業年度末 (平成17年 2 月28日)

中間連結財務諸表に記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至平成17年 8 月31日)

中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至平成17年 2 月28日)

連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 106,376円37銭 1株当たり中間純利益 金額 5,388円69銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,957円68銭 当社は平成15年10月22日付けで株 式1株につき2株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前中間 会計期間における1株当たり情報 は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 22,082円79銭 1株当たり当期純利益 2,451円11銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債を発行しておりますが、 前中間会計期間において、当社株式 は非上場かつ非登録のため、期中平 均株価の把握ができませんので記載 しておりません。		1株当たり純資産額 22,301円48銭 1株当たり当期純利益 2,089円82銭 金額 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 1,928円37銭 なお、当社は平成16年10月20日付 で株式1株につき5株の株式分割を 行っております。当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した場合の前 事業年度における1株当たり情報 は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 5,615円77銭 1株当たり当期純利益 1,649円62銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権を発行しておりますが、当社株 式は第7期においては非上場かつ非 登録のため、期中平均株価が把握で きませんので記載しておりません。

(注) 1. 当中間会計期間の1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略して
おります。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	126,386	—	250,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	126,386	—	250,607
期中平均株式数(株)	23,454	—	119,918
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,039	—	10,040
(うち新株引受権)	(1,850)	—	(9,107)
(うち新株予約権)	(189)	—	(932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(求人情報サービス株式会社との株式交換手続の完了について) 当社は、平成16年8月13日開催の取締役会において、中途転職求人分野へ進出する足がかりとするため、求人情報サービス株式会社を完全子会社とする株式交換契約書の締結を決議し、効力発生日である平成16年10月1日をもって、株式を交付いたしました。 なお、この株式交換は、商法第358条第1項に基づく簡易株式交換であります。 (1) 株式交換比率 当社（完全親会社）普通株式1株につき求人情報サービス株式会社（完全子会社）普通株式3.65株を交換いたしました。 上記株式交換比率に関しましては、平成16年7月14日開催の当社取締役会決議に基づく株式分割（効力発生日を平成16年10月20日として1株を5株に分割）を考慮して算出しております。 (2) 株式交換比率の算定根拠 株式交換比率については、第三者機関が行った株式交換比率算定の方法、結果等に基づき慎重に検討のうえ、決定いたしました。 (3) 株式交換により発行した株式 普通株式 730株 (4) 株式交換交付金 普通株式株式交換交付金の支払はありません。	_____	_____

前中間会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
(株式分割) 平成16年 7 月14日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的として、次のように株式分割による新株式を発行いたします。 1. 平成16年10月20日付をもって、当社株式1株を5株に分割いたします。 ① 分割により増加する株式数 会社が発行する株式の総数 普通株式 341,440株 発行済株式総数 普通株式 97,600株 ② 分割の方法 平成16年 8 月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき5株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成16年 9 月 1 日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。なお、平成15年10月22日をもって1株を2株に分割したものについても、前期首に行われたと仮定したものとして計算しております。	—————	—————
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
4,416円57銭	21,275円28銭	5,615円77銭
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
490円22銭	1,077円73銭	1,649円62銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額
—	991円54銭	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

平成17年5月25日関東財務局長へ提出。

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく報告書

平成17年6月24日関東財務局長へ提出。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

上記(2)の訂正報告書

平成17年7月5日関東財務局長へ提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の訂正報告書

平成17年10月17日関東財務局長へ提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第7期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）の有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月17日関東財務局長へ提出。

(6) 有価証券届出書の訂正報告書

平成16年4月20日提出の有価証券届出書の訂正報告書

平成17年10月17日関東財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 浩之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月15日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	高橋 正一	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	茂木 浩之	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月14日

ディップ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 浩之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。